

年金トピック

2023年9月11日
団体年金事業部

第26回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催

9月8日(金)に第26回社会保障審議会 企業年金・個人年金部会が開催されました。議事は以下のとおりです。

・働き方・ライフコースに対応し公平で中立的な私的年金制度の構築について

厚生労働省のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。

なお、別紙にて議事の概要および議論の内容をまとめております。

○厚生労働省ホームページ 社会保障審議会(企業年金・個人年金部会)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_35109.html

【ご参考】年金通信

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/>

以上

第26回企業年金・個人年金部会について (議事の概要・議論の内容)

2023年9月11日
第一生命保険株式会社
団体年金事業部

- ・確定給付企業年金を「DB」、確定拠出年金を「DC」、個人型確定拠出年金を「iDeCo」と表記しています。
- ・特に断りがない限り、本資料に記載の図表は企業年金・個人年金部会に提示された資料をもとに作成しています。

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

- 始めに、厚生労働省より、有識者および関連団体の意見を踏まえ、前回の部会で示された視点のうち、視点1の「働き方・ライフコースに対応し公平で中立的な私的年金制度の構築について」の現況に関する説明がありました【資料1】。
- その後、各委員からコメントおよび質疑応答が行われました。

議事	説明の概要
働き方・ライフコースに対応し 公平で中立的な 私的年金制度の構築について 【資料1】	<ul style="list-style-type: none">・ 前回の部会にて、有識者および関連団体から提示された意見を踏まえた、重要な3つの視点が示されていた。今回はそのうちの左記の視点について、厚生労働省にて4つのカテゴリーに分類した上で現状の整理について説明がなされた。<ul style="list-style-type: none">1. 拠出限度額について<ul style="list-style-type: none">・ 現行の企業型DC・iDeCoの拠出限度額の考え方・ マッチング拠出における限度額（加入者掛金が事業主掛金を超えない制約）の考え方・ 企業型DCおよびiDeCoの加入者や掛金の分布・ 「穴埋め型」、「共通の非課税拠出枠」、「生涯拠出枠」、「キャッチアップ拠出」に関してこれまで出された提案2. iDeCoの加入年齢の引上げ・受給開始可能年齢の引上げについて<ul style="list-style-type: none">・ 資産所得倍増プランに盛り込まれた課題との関係・ iDeCo加入年齢に関する制度の現状・ iDeCo受給年齢に関する制度の現状3. 受給のあり方について<ul style="list-style-type: none">・ DB・企業型DC・iDeCoの年金・一時金の選択状況の統計（現状、一時金受取が多い）・ WPPの考え方（できるだけ長く就労し、退職後は私的年金をつなぎとして受給した後、公的年金を生涯受給する考え方）4. その他<ul style="list-style-type: none">・ 企業年金・個人年金に係る現行の税制・ 特別法人税課税の考え方および変遷・ 国民年金基金制度の概要

議論の内容

- 各論点に関連する議論の内容は以下の通りです。

1. 拠出限度額について

＜現行の企業型DC・iDeCoの拠出限度額の考え方＞

- ・企業型DCの拠出限度額について、資料1のp. 12に記載の現行の方法や考え方（望ましい給付水準を勘案して設定する方法）への異論は出なかった。
- ・しかし、「望ましい給付水準」として、厚生年金基金の給付水準を使用するのは、現状に即さないとの意見が複数挙がった。
- ・対応案としては、「マクロ経済スライドの進展に伴って所得代替率が下がるので、その変化の影響を考慮する考え方」、「必要額から算定する考え方」などが提示された。
- ・2024年12月から改正されるDC・DBの限度額の一括管理で、すでに拠出限度額を超えているケースもあり、将来的に制度設計に制約があることから、引上げを要望する声もあった。

＜マッチング拠出における限度額（加入者掛金が事業主掛金を超えない制約）の考え方＞

- ・企業型DCは事業主掛金がある前提。マッチング拠出において加入者掛金を事業主掛金より高くすることを可能としてしまうと、企業側が掛金を積み増すインセンティブを阻害するという懸念があり、当該懸念が払拭されない限りは現行制度を維持するべきとの声があった。
- ・一方で、特に若年層において事業主掛金が小さいために枠を使い切れていないケースやこの制約があることでマッチング拠出を導入しづらいケースが見られることから、その制約を撤廃すべきとの声もあった。
- ・マッチング拠出の変更案として、第2号被保険者は5.5万円から事業主拠出分を引く、という変更が提示された。メリットとしては、シンプルな考え方である、60歳以降は事業主拠出がないのでたくさん拠出できる、マッチング制限がなくなった場合は利便性で選べるようになる等が挙げられる。

＜「穴埋め型」、「共通の非課税拠出枠」、「生涯拠出枠」、「キャッチアップ拠出」に関してこれまで出された提案＞

- ・公的年金を支える私的年金の充実が必要という基本的な認識で、穴埋め型、生涯拠出枠、キャッチアップ拠出額などは取り入れるべき、との意見が複数あった。
- ・iDeCoは加入者の7割以上が40代以上だが、若い時に拠出できていなかった人もカバーしてあげるべき。新NISAでも生涯で投資できる総額という考え方は採用されているので、理にかなっていると思う、との声があった。

2. iDeCoの加入年齢の引上げ・受給開始可能年齢の引上げについて

- ・iDeCoの加入可能年齢引き上げは、方向性は理解できるが、公的年金の上乗せという役割を踏まえ、社会保険料負担との関係でどう整理するかを考えるべき、との声があった。
- ・また、実務的な課題をこの場で共有したほうがよいとの声があった。併せてコールセンターの実務的な課題が紹介された。
- ・事務局（厚生労働省）からも、今後iDeCoの加入可能年齢を70歳に一律延ばすのか、という議論が必要だが、これまでの整理を転換する必要があるので、事務局の方でも整理したうえで今後の議論の中で示すようにしたい、との発言があった。

3. 受給のあり方について

- ・現行は一時金受取りが大半だが、受け取りながら運用もできる年金受取りを検討してはどうか、との声や、一時金受給は必ずしも悪いわけではないが、それを計画的に使うためのアドバイス機能を検討してはどうか、といった声があった。
- ・一時金受取りが多い理由としては、税制だけでなく、受取りの実務がどうなっているのか確認したい、との声があった。
- ・実務の事例として、RKから資料が来る場合に一時金受給が前提になっているものがある、との事例が紹介された。
- ・また、年金を投資信託で運用しながら受取る場合、年金額を固定するのか、どの商品から売めるのかなど、かなり多くの選択肢から受給者が選択しなければならず大変で、加入者が自分にとって良い選択ができるような実務的な対応を検討していく必要があると思う、との意見があった。

4. その他(私的年金に係る税制、国民年金基金について)

<特別法人税課税の考え方および変遷>

- ・資料1のp. 79、80に特別法人税の趣旨が記載されているが、凍結が始まって20年以上経つ。実際に実施する場合は税率について、現在の所得税や金利水準を仮定してどの程度の率にするか、という検討は必要で、また、長年凍結し続けているために金融機関における実務も失われており、その点についても考慮したほうがよい、との意見があった。

<国民年金基金制度の概要>

- ・年金で受け取る者を増やす施策として、受け取った一時金を国民年金基金に一時払いし終身年金として受給する、という方法が考えられ、国民年金基金連合会の要望に第2号被保険者へ拡大、という意見があったが、そういったことをすると年金受給者が増えるのではないかと思う、との意見があった。
- ・また、企業年金連合会でも通算企業年金というのがあり、企業年金連合会より通算企業年金への追加拠出ができないか、という税制改正要望を出している、との紹介があった。